福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	株式会社日立プラントサービス　九州支店
所在地	東京都台東区東上野 2-16-1　上野イーストタワー　4F、8F、11F、12F
市内拠点所在地	（所在地が市外の場合のみ記載） 福岡市博多区冷泉町 2-1　博多祇園 M-SQUARE 5F
業種	建設業
電話番号	092-262-7605
ホームページ	https://www.hitachi-hps.co.jp/

Well-being 向上に向けた取組み	従業員の仕事や働き方の選択肢を増やせるよう、フレックスタイム制の導入などに取り組んでいる。		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

■SDGs達成に向けた取組みチェックシート

事業者名：株式会社日立プラントサービス

カテゴリ	チェック項目	3側面該当 環境	社会	経済	具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等）が、十分に活躍できる環境を整えている。		○	○	・e－ラーニングにより、同和問題の基礎的内容を正しく理解すると共に、LGBTQや外国人問題等、さまざまな人権課題についても知識を広げ、人権を尊重する社員となるよう育成を図っている。					○			○		○								
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・フレックスタイム制度、休日振替制度等を導入し、柔軟な勤務体制を認めており、多様な働き方を促進している。 ・在宅勤務やサテライトオフィスの制度を利用することで、出社せずに勤務することも可能である。					○			○		○								
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・e－ラーニングにより、同和問題の基礎的内容を正しく理解すると共に、LGBTQや外国人問題等、さまざまな人権課題についても知識を広げ、人権を尊重する社員となるよう育成を図っている。 ・新人研修などの各種研修において人権教育を行っている。					○			○		○						○		
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・社員へのフィジカル、メンタルヘルス対策として、産業医、保健師、臨床心理士と連携し、健康増進イベント（22年度は年間8回/食事、運動）、メンタルヘルスケア研修（22年度は8回/年）、職場環境改善研修（22年度は1回/期）の実施、相談窓口の設置等、職場と一体となり早期発見、早期対応による社員の健康促進を行っている。			○		○			○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。		○	○	・Hitachi Universityという全社員向けの研修教育システム上に、資格取得・ビジネススキル・語学教材など各人のニーズや興味に合うものを多数提供した上で、必要に応じ全額又は一部費用負担し実施している。 ・業務に必要な資格を取得した場合は「奨励金」を支給する等の支援により教育促進をしている。 ・キャリア支援のための各種研修への参加を促進している。				○	○			○	○								
環境	【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】 ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・廃棄物に関しては、電子マニフェストでの運用を推進しており、適切に管理している。 ・有害化学物質に関しては、入出庫の数量を適正に管理し、保管場所への入退出はセキュリティ管理を実施し、入場者の把握を行っている。			○			○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・社内利用機器更新の際は、省エネ機器（PC用モニタ、複合機等）の採用に努めている。運用面では昼休み照明の消灯、未使用時スタンバイ電源スリープの設定、時間外作業未利用エリアの消灯などでの電力消費削減を行っている。 ・低公害車、ハイブリッド車の採用（リース車）を励行している。 ・一般工場、電子デバイス工場、医薬・医療関連工場・一般ビル等の設計時には、省エネ、LCCを考慮した計画を行い、顧客への提案・導入を推進している。 ・下水処理場（当社が運転管理を受託したサイト）にて、水質とエネルギー消費量のバランスを評価する二軸管理を導入している。 ・浄化槽や工場排水処理における生物処理設備に対して、消費電力を節約できるターボブロワを提案している。 ・下水処理場生物反応設備に対して曝気量を低減するメンブレン散気装置、従来型よりも省エネ化を図った担体添加活性汚泥システム（ベガサス）など、省エネ技術の提案活動を行っており、納入実績有する。						○					○	○					
環境	【生物多様性、天然資源への配慮】 ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・生物の生息地に係る工場・ビル建設においては、生物対し工事による影響が出ない様に時期・期間、騒音・振動、汚染物質、発生材の管理等最大限の注意を図り工事計画を策定する。 ・海洋や閉鎖性水域の汚染、富栄養化抑制に貢献する高度処理設備（ベガサスなど）の提案及び納入実績がある。						○						○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・従業員への節水の呼びかけを行い、節水に努めている。						○											
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。		○	○	・グリーン調達：サプライヤーの環境保全活動に関する事項（環境経営体制の確立、認証規格の取得推奨など）や、当社への納入品について環境負荷低減に関する事項（省資源、省エネ、リサイクル、製品含有化学物質の適正管理、適切な情報提供など）の遵守を要請するなど、サプライヤーとの取り組みを強化している。 ・サスティナビリティ・パフォーマンス評価ツール「EcoVadis」プラットフォームの活用によるサプライヤーのサスティナビリティへの取り組みを評価。（2022年9月～） ・「サスティナチェーン」：下水処理場の沈殿池設備に対し、プラスチック廃棄物削減、リサイクル、海洋プラスチック汚染防止等に貢献する軽量SUSチェーン汚泥掻き寄せ機。 ・「ベガサス」：海洋や閉鎖性水域の汚染、富栄養化抑制に貢献する下水処理場の高度処理設備。 ・「土壌・地下水環境ソリューション」：土壌・地下水浄化を現場のニーズに合わせた各種浄化技術の提供。 ・従来技術CO2直接利用に加え、分離・回収技術とのシステム開発に取り組んでいる。			○								○							
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・長期の現場事務所において、太陽光発電を採用し脱炭素に向けた活動を行っている。 ・下水消化ガス発電の提案活動を行っている。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。		○		・会社規則で個人情報保護方針を制定している。 ・個人情報管理規則を制定して取得した個人情報を適切に管理している。（1回/年　内部監査を実施している） ・社員、派遣社員全員には情報セキュリティと個人情報管理の教育（年1回以上実施）を受講している。 ・個人情報漏洩時の対応方法を社内に周知している。 ・情報セキュリティ推進体制を構築している。 ・情報セキュリティ、個人情報管理の監査を実施している。（年1回以上）													○		
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。		○		・企業倫理・行動規範に関する指針を定め、法令遵守の考え方を社員に示している。 ・法令遵守を全社員に徹底すべく教育体系を構築し、階層別、職能別教育を計画的に実施している。 ・法令遵守が確実に実行されるよう、規則、業務プロセスを整備し、内部統制や内部監査等の体制を構築している。													○		
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・「HPS WAY」というコーポレートアイデンティティの中で、企業理念、経営ビジョン、行動指針を示し、社内で共有している。 ・新入社員研修などで会社の経営理念について学ぶ機会を設けている。								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・事業継続計画（BCP）を策定している。 ・「AR技術」を用いることで、作業手順や内容、目的等を画像でナビゲーションするとともに記録するものであり、ベテランの経験や提携手順の組込みにより、技術継承や正確な作業をサポートできる。 ・テナントとして、合同防災訓練への参加。									○		○		○			○		